

土地利用 参考データ一覧

1. 地域の集落の状況

- ◆ 地区別人口・集落の状況…………… P1
- ◆ 高齢化進行集落分布図…………… P2
- ◆ 過疎集落に関する報道…………… P3

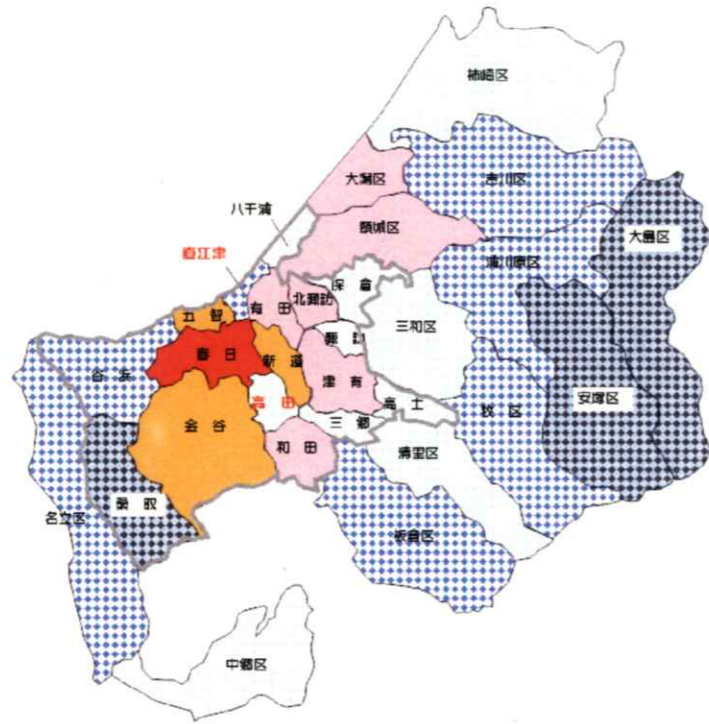
2. 土地利用の現状

- ◆ 市街地と施設立地の変遷…………… P4
- ◆ 土地利用の変化…………… P5
- ◆ 地すべり防止区域…………… P6
- ◆ 土地利用現況図 ① 全体図…………… P7
- ◆ 土地利用現況図 ② 工業用地…………… P8
- ◆ 土地利用現況図 ③ 商業用地…………… P9

■人口増減に大きな地域差

◆市内各地区の状況を見ると、人口の減少率が大きい地区ほど、高齢化率が高くなっている状況がうかがえる。

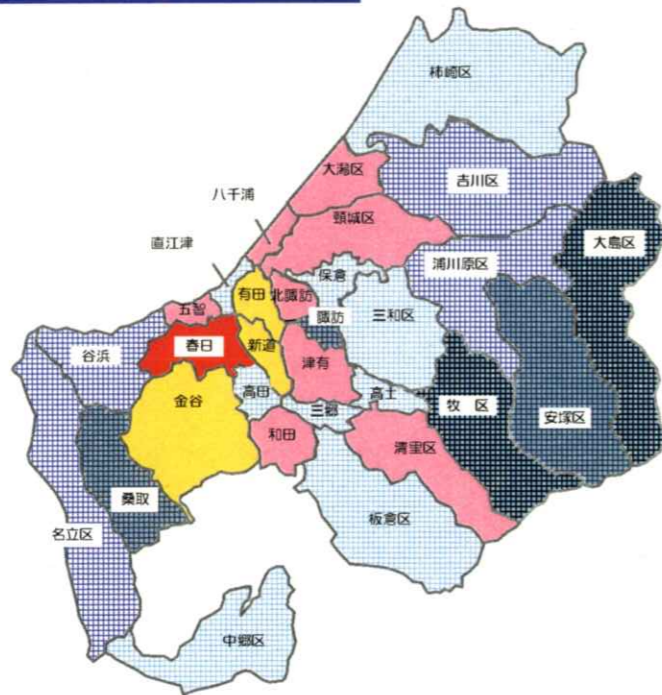
地区別人口増減率の状況



人口増減率(1970-2000)

- 増加率 100%以上
- 増加率 50%以上
- 増加率 50%未満
- 減少率 25%未満
- 減少率 50%未満
- 減少率 50%以上

地区別の高齢化の状況



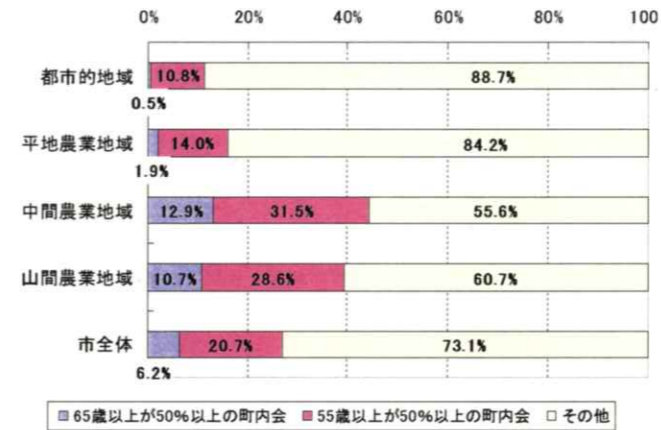
高齢化率(%)

- 15%未満
- 20%未満
- 25%未満
- 30%未満
- 35%未満
- 35%以上

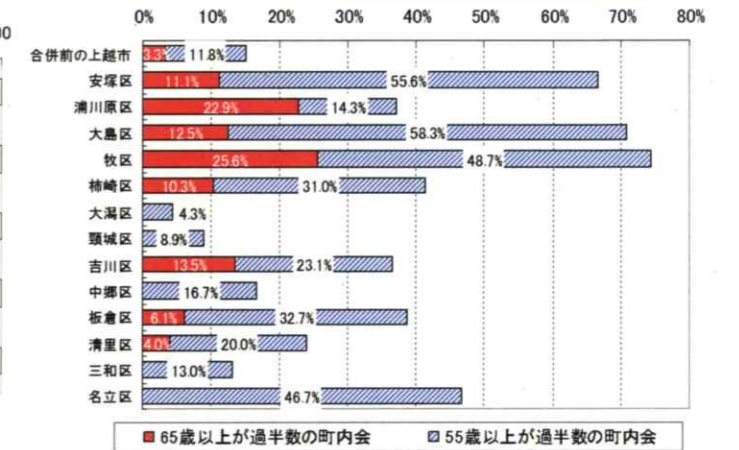
■限界集落^(※)の可能性を有する町内会の状況

◆65歳以上の高齢者が50%以上占める市内の町内会の数は、浦川原区、牧区において20%を超えている。
◆また、10年後には、牧区、大島区において、こうした町内会が全体の7割以上を占めることが懸念される。

65歳以上・55歳以上が過半数を占める町内会の割合



各地域の65歳以上・55歳以上が過半数を占める町内会の割合

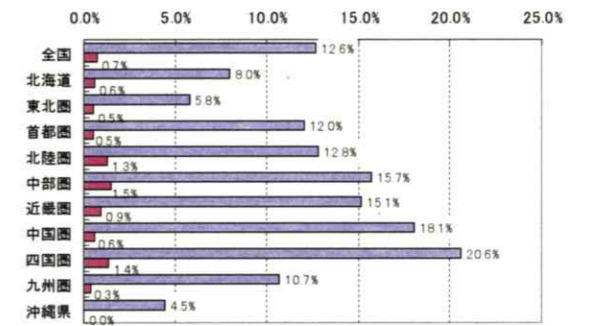


農業地域区分	区 等	65歳以上人口が50%以上の町内会の数	55歳以上人口が50%以上の町内会の数	その他	合 計
都市的地域	合併前上越市(高田・新津・春日・直江津・南田・八千浦地区)	1	20	151	172
	大潟区	0	1	22	23
	合 計	1	21	173	195
平地農業地域	合併前上越市(頸城・和田・津新・三和・高土・保原・北蒲原地区)	2	10	102	114
	頸城区	0	5	51	56
	板倉区	3	16	30	49
	三和区	0	6	40	46
合 計	5	37	223	265	
中間農業地域	合併前上越市(谷浜地区)	0	6	7	13
	安塚区	1	5	3	9
	浦川原区	8	5	22	35
	大島区	3	14	7	24
	牧区	10	19	10	39
	柿崎区	6	18	34	58
	吉川区	7	12	33	52
中郷区	0	4	20	24	
清里区	1	5	19	25	
合 計	36	88	155	279	
山間農業地域	合併前上越市(金谷・桑取地区)	9	3	27	39
	名立区	0	21	24	45
	合 計	9	24	51	84
合 計	51	170	602	823	
全体構成		6.2%	20.7%	73.1%	100.0%

(出所)住民基本台帳人口(H18.3.31現在)を基に企画政策課で集計

○都市的地域	・居住地に占める人口密度が6%以上で、人口密度500人以上又はDEID人口2万人以上の日市町村。 ・居住地に占める宅地面積が40%以上で、人口密度500人以上の日市町村。ただし、林野率10%以上のものは除く。
○平地農業地域	・耕地率20%以上かつ林野率50%未満の日市町村。ただし、耕地20分の1以上の田と耕地同等以上の畑の合計面積が90%以上のものを除く。 ・耕地率20%以上かつ林野率10%以上で、耕地20分の1以上の田と耕地同等以上の畑の合計面積の割合が10%未満の日市町村。
○中間農業地域	・耕地率20%未満で「都市的地域」及び「山間農業地域」以外の日市町村。 ・耕地率20%以上で「都市的地域」及び「平地農業地域」以外の日市町村。
○山間農業地域	・林野率80%以上かつ耕地率10%未満の日市町村。

過疎地域等における集落の状況

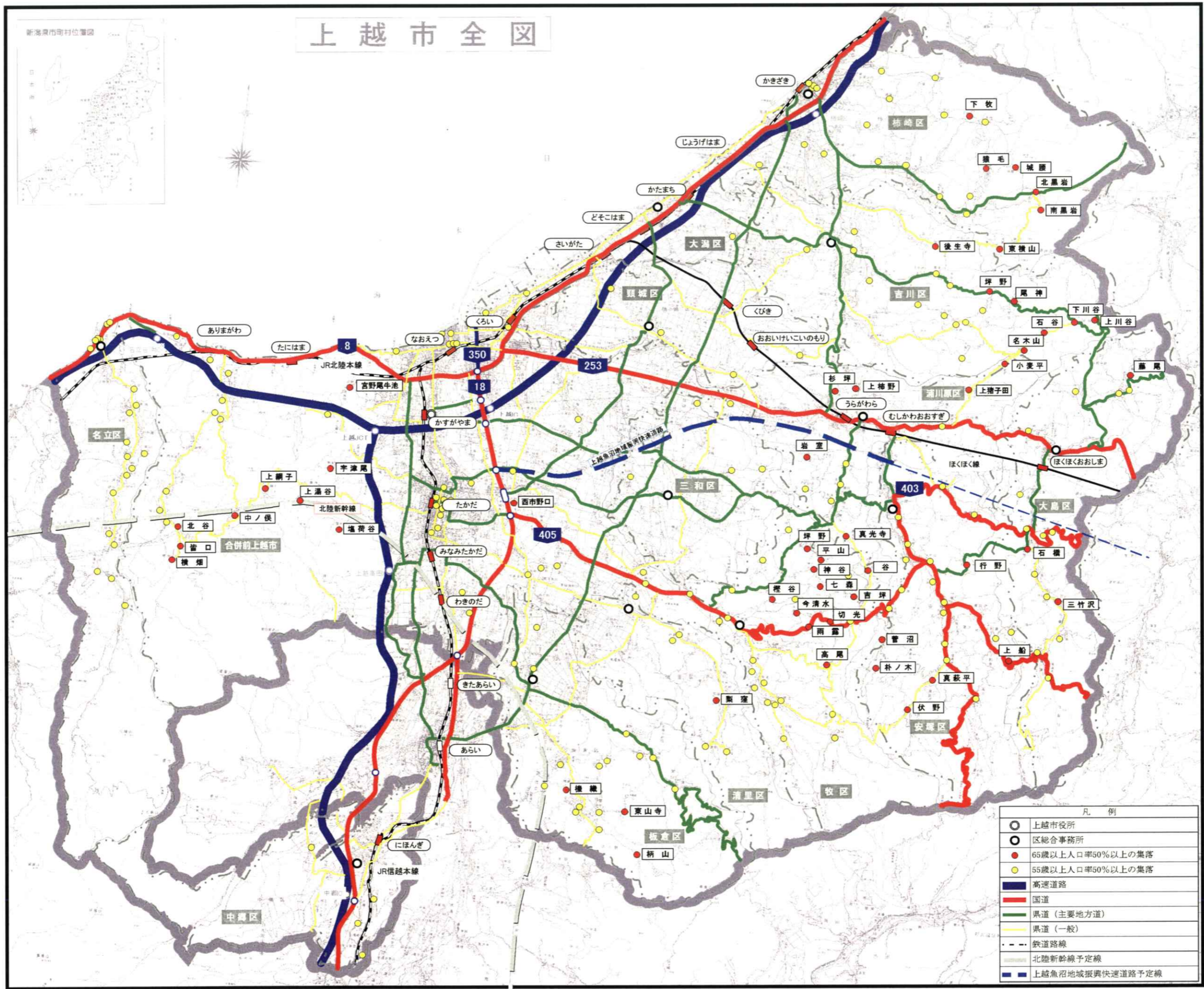


■ 集落人口に対する高齢者(65歳以上)割合が50%以上の集落
■ 10年以内に消滅の可能性のある集落

(出所)過疎地域等における集落の状況に関するアンケート調査結果(国土交通省、平成19年2月)

※「限界集落」は、明確な定義は確立されていないが、代表的なものとして、大野晃・長野大学教授による以下の定義がある。
『65歳以上の高齢者が集落人口の半数を超え、冠婚葬祭をはじめ田役、道役などの社会的共同生活の維持が困難な状態に置かれている集落』

高齢化進行集落分布図



上越市全図



凡例

○	上越市役所
○	区総合事務所
●	65歳以上人口率50%以上の集落
●	55歳以上人口率50%以上の集落
■	高速道路
■	国道
■	県道(主要地方道)
■	県道(一般)
---	鉄道路線
---	北陸新幹線予定線
---	上越魚沼地域振興快速道路予定線

上越・吉川区

買い物も「自力」は無理

上川谷ルポ 高齢者、NPO頼み

中山間地の過疎集落で暮らす高齢者がいま、大きな困難に直面している。六十五歳以上の高齢者が集落人口の半数を超え、田畑や道の普請、冠婚葬祭など共同生活の維持が難しい「限界集落」が、全国規模で拡大。本県でも、過疎集落を中心に、買い物など日常生活すら自力では送れない「限界化」が



1週間分の食料が詰まったビニール袋を手に、家路につく田辺さんたち。雪深い中山間地では、日々の糧を得ることに困難さが付きまとう。上越市吉川区上川谷

上越市の中心部から車をよこぎりに、雪が降り積もる。暖冬の平場、柵田地帯の一本道を、一時間半。奥へ、奥へと進む。同市吉川区の上川谷集落。自然災害にたびたび見舞われてきた。住民は八世帯、十四人(二〇〇六年三月末現在)。六十歳未満は一人もいない。八割近くを六十五歳以上が占め、「限界化」が進行している。そう目を細める。

あれから五十年。高度成長を経て、働く場を求めて環境は過酷だ。〇五年六月には、集中豪雨で県道が崩壊し、集落が一時孤立。続く「平成十八年大雪」では、自宅の玄関が何度も雪に埋もれた。二人にとっては、同区の総合事務所隣の診療所まで一日一往復しかないバスがライフラインだ。一夜に具合が悪くなったらどうしようか、救急車を



上越市が行った過疎集落実態調査の様子。耕作放棄地の現状など、集落機能維持するための切実な悩みが寄せられた。二〇〇六年十二月十三日、上越市牧区雨露

上越市が行った過疎集落実態調査の様子。耕作放棄地の現状など、集落機能維持するための切実な悩みが寄せられた。二〇〇六年十二月十三日、上越市牧区雨露

「田んぼが荒廃すると地滑りが起きかねない」「農道や水路の普請に、手が掛けられなくなると、町内会長たちからは、日本の原風景ともいわれる柵田地帯の未来に、不安の声が寄せられた。」

調査を統括した見渡正美・同市特別市移行準備室長は「現状はまだ、普請など共同作業を維持している集落が多く、すべてではない。しかし、年々「限界化」が進んでいる」と確信を述べた。

「限界集落」予備軍ともいえる五十五歳以上が半数を占める集落は、市内で百八十一を数える。

政令市時代 あすの新潟

わじわと進んでいる。四月の政令指定都市移行を控え、マンション建設ラッシュなどが押し寄せている新潟市に対して、格差が拡大する過疎集落。上越市の柵田地帯で限界化が進む集落をルポするとともに、識者に「限界集落」問題の深刻さを聞いた。



「限界集落」とは、六数を超え、農道や用水の普請、伝統行事など社会的共同生活の維持が困難となった集落。大野晃・長野大教授が一九九一年、概念を提唱した。

大野教授は、五十五歳以上の人口が半数を超える集落を「準限界集落」、人口がゼロとなった集落を「消滅集落」と分類する。六十五歳以上が総人口の過半数を占め、税収入の減少と福祉・医療支出の増大で、財政維持が困難な自治体を、「限界自治体」と命名している。

「限界集落」予備軍ともいえる五十五歳以上が半数を占める集落は、市内で百八十一を数える。一九九九年の旧国土地村合併などが要因となり、全国的に拡大している。

「限界集落」予備軍ともいえる五十五歳以上が半数を占める集落は、市内で百八十一を数える。

過疎集落に崩壊の足音

三十年以上わたって国内外で過疎集落の実態調査を重ね、「限界集落」の増大に警鐘を鳴らしている長野大の大野晃教授が、「政令市時代」を迎える本県での問題点について聞いた。

「新潟市が四月、政令指定都市となります。巨大な求心力を持つ都市の誕生は、どんな現象を生み出すのでしょうか。」

長野大・大野 晃教授インタビュー



都市と水源地共生を 病院、学校村部に高負担

え込み人口二十一人ながら過疎対策を迫られている。新潟市との地域格差に加え、上越市内でも、旧市域の中核部分と中山間地域との間に自治体格差が生み出されている。今後、過疎対策に多大な投資をしなければならぬ事態が予測される。自治体単独では難しく、県の支援が欠かせない。

「限界集落」問題に対処するための、どんな施策が必要ですか。

「市場経済における投資効率や行政の管理効率からすれば、集落住民を町場に集めるのがいいのだから。だが、それで本当に幸せか。慣れない都市部の生活でストレスが増え、

逆に病気になるお年寄りもいる。限界集落の住民にもやることで暮らす権利がある。

「水源保全の観点から、上・中・下流域が一体となった「流域共同管理」の推進を提唱されています。下流に位置する新潟市の役割は、

「保水機能のある山と、山の環境を支える上流の山村の荒廃は、水不足などの形で下流の新潟市にも影響する。日本海に面した重要な港を抱え、多くの河川が流れる新潟。「水都新潟」であればこそ、県も改めて水源の山村の環境を長期的に支援する視点が必要だ。人と自然が豊かに共生できる社会をどう実現するかが問われている。」

住民過半数が65歳以上 共同生活の維持が困難

一方、限界集落の多くは川の上流域に点在し、下流にある都市部の水源地域に位置する。柵田や里山などは、人が入ることで水源としての機能を維持しており、大野教授は上・下流域が一体となった「流域共同管理」の推進を提唱している。

4月から支援実施

京都府綾部市は、限住促進、新規就農者支援市企画部は「上流の限界集落への定住支援や農産品販売などの地域集落化はそこに住む住民を定めた「水源の里産業育成、除雪を含めた」だけの問題でなく、全市域の問題だ。対象は五年、十年で消滅するかもしれない集落。五年で成果を挙げ、同じ課題を抱える地域に示したい」としている。

市街地と施設立地の変遷

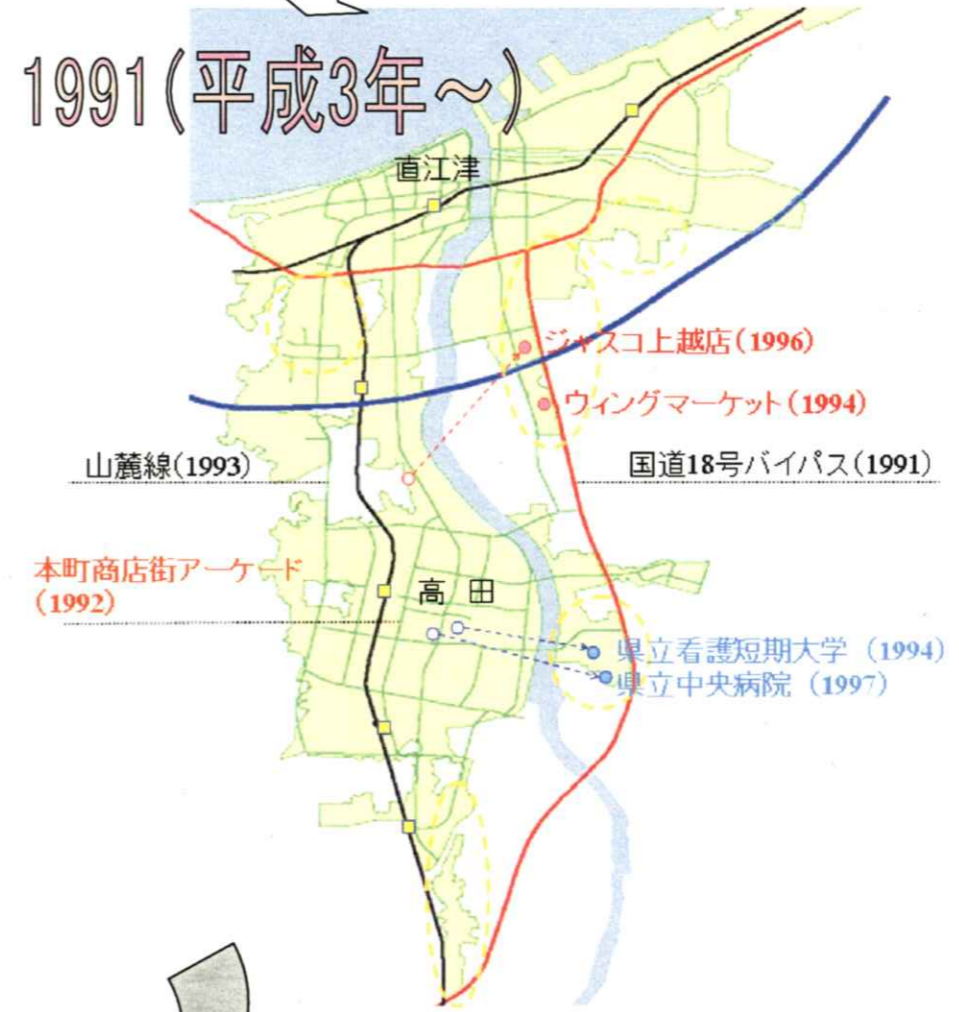
1973(昭和43年~)



1984(昭和59年~)



1991(平成3年~)



現在

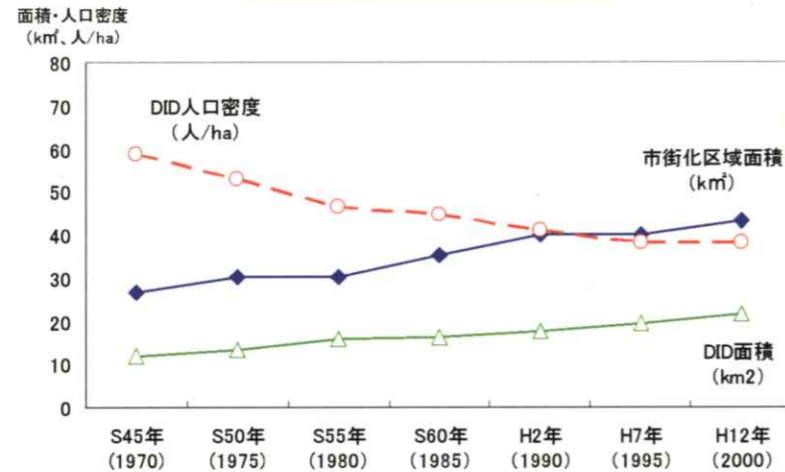
2001(平成14年~)



■ 30年間でDID面積は2倍、人口密度は2/3に

◆市街化区域・人口集中地区（DID）の面積は増加しているものの、DID人口密度が低下している。このことから、宅地化は進んでいるものの、市街地に住む人口は増えておらず、市街地が拡散している状況がうかがえる。

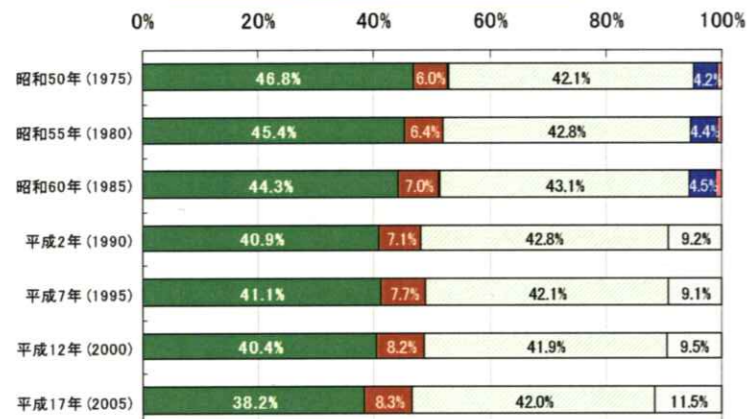
土地利用の変化（市街地の拡散）



(出所) 国勢調査

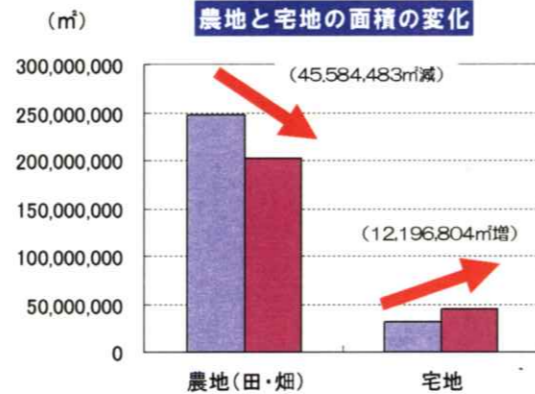
■ 農地（田・畑）の割合が減少傾向にある一方、宅地面積の割合は増加

土地利用の変化（合併後の上越市ベース）



(出所)新潟県「市町村税の概要」

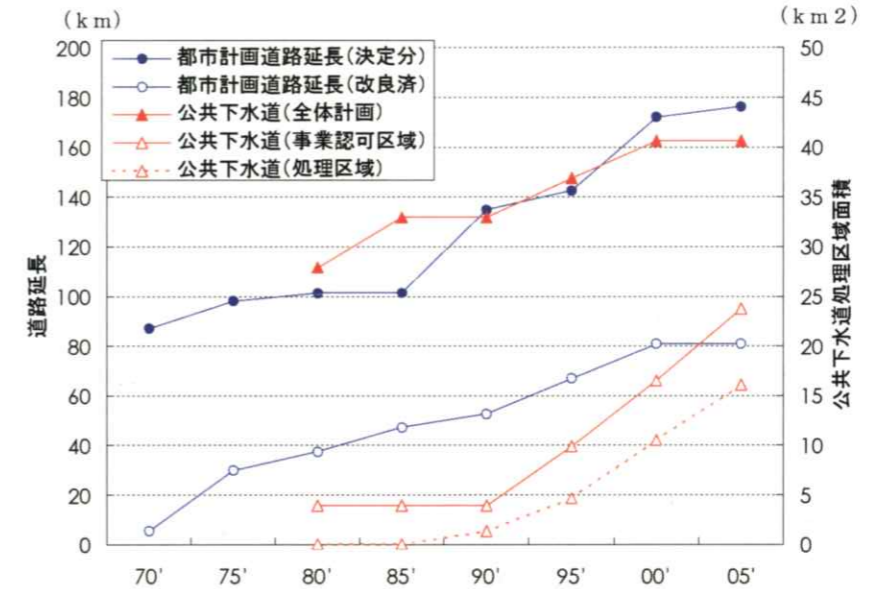
農地と宅地の面積の変化



(出所)新潟県「市町村税の概要」

■ 拡大するインフラ整備

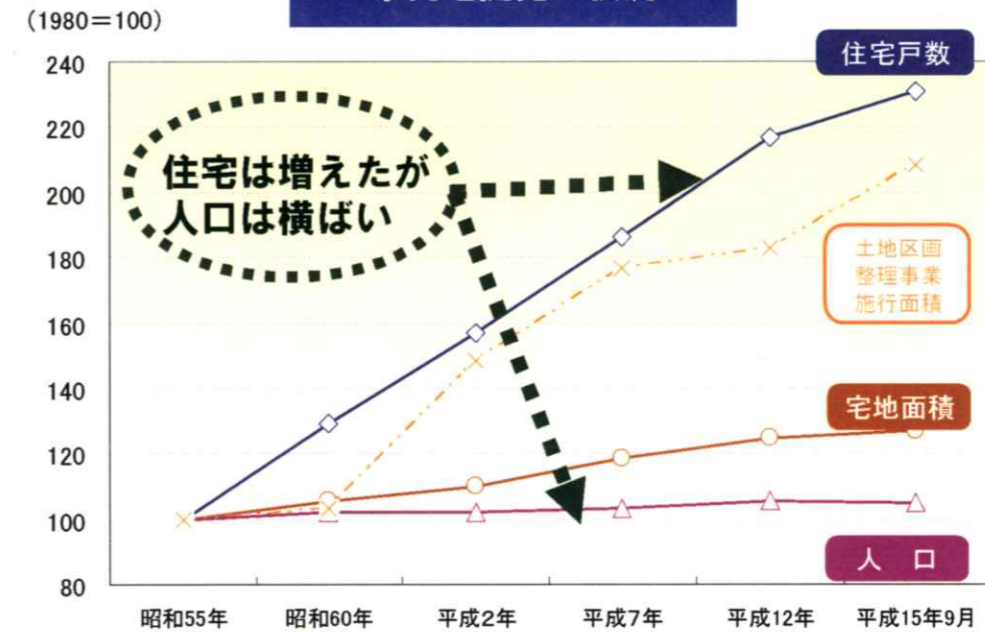
公共下水道と都市計画道路の状況



(出所) 上越市都市計画課、下水道管理課

■ 人口の伸びに比べ、住宅戸数の伸びが大きく上回る

市街地開発の状況

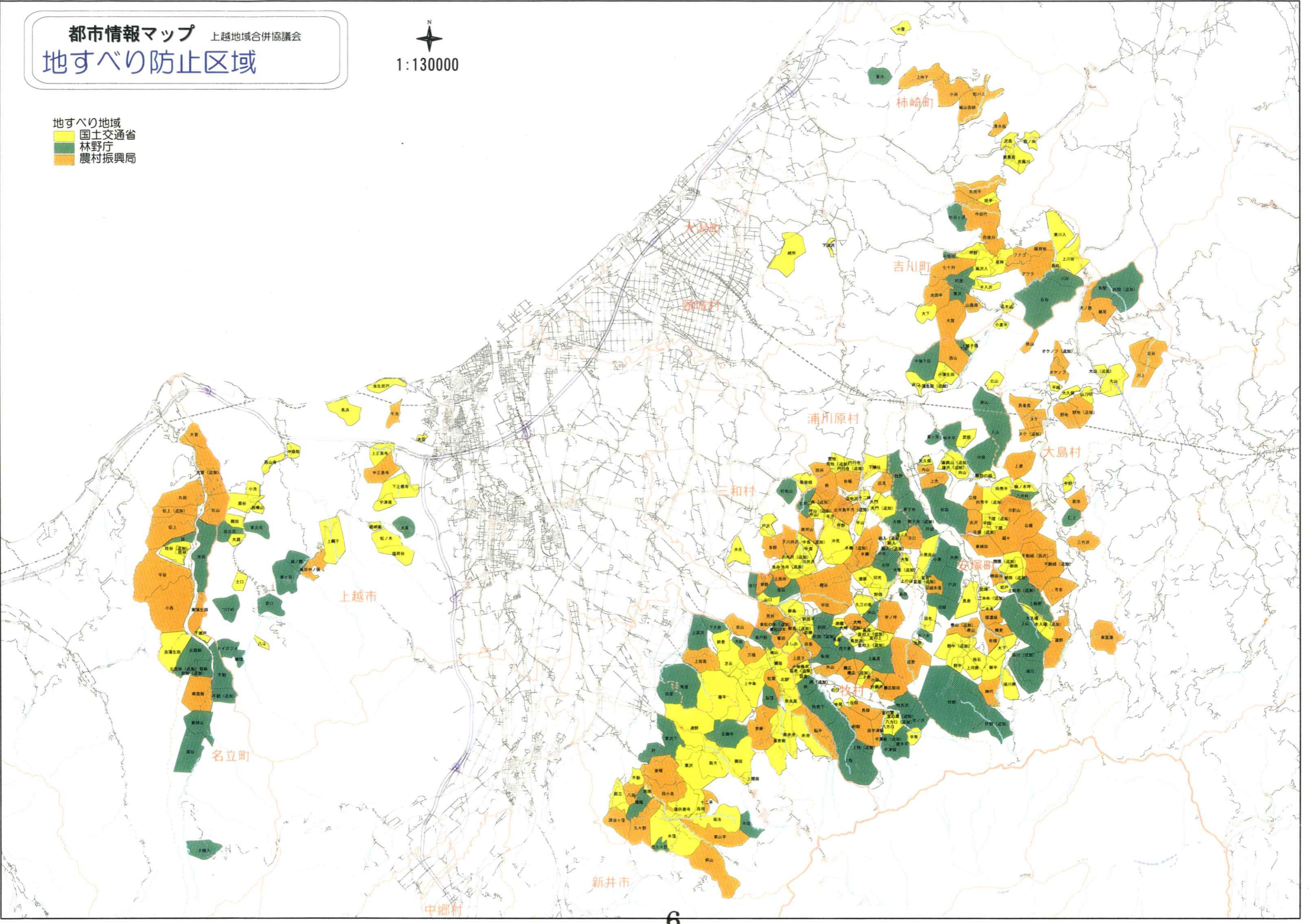


(注)土地区画整理事業施行面積は、H2以降、1年ずつのずれがある
(出所)「住宅・土地統計調査」「国勢調査」「資産税課 地積調査」「上越市の都市計画」より上創研作成

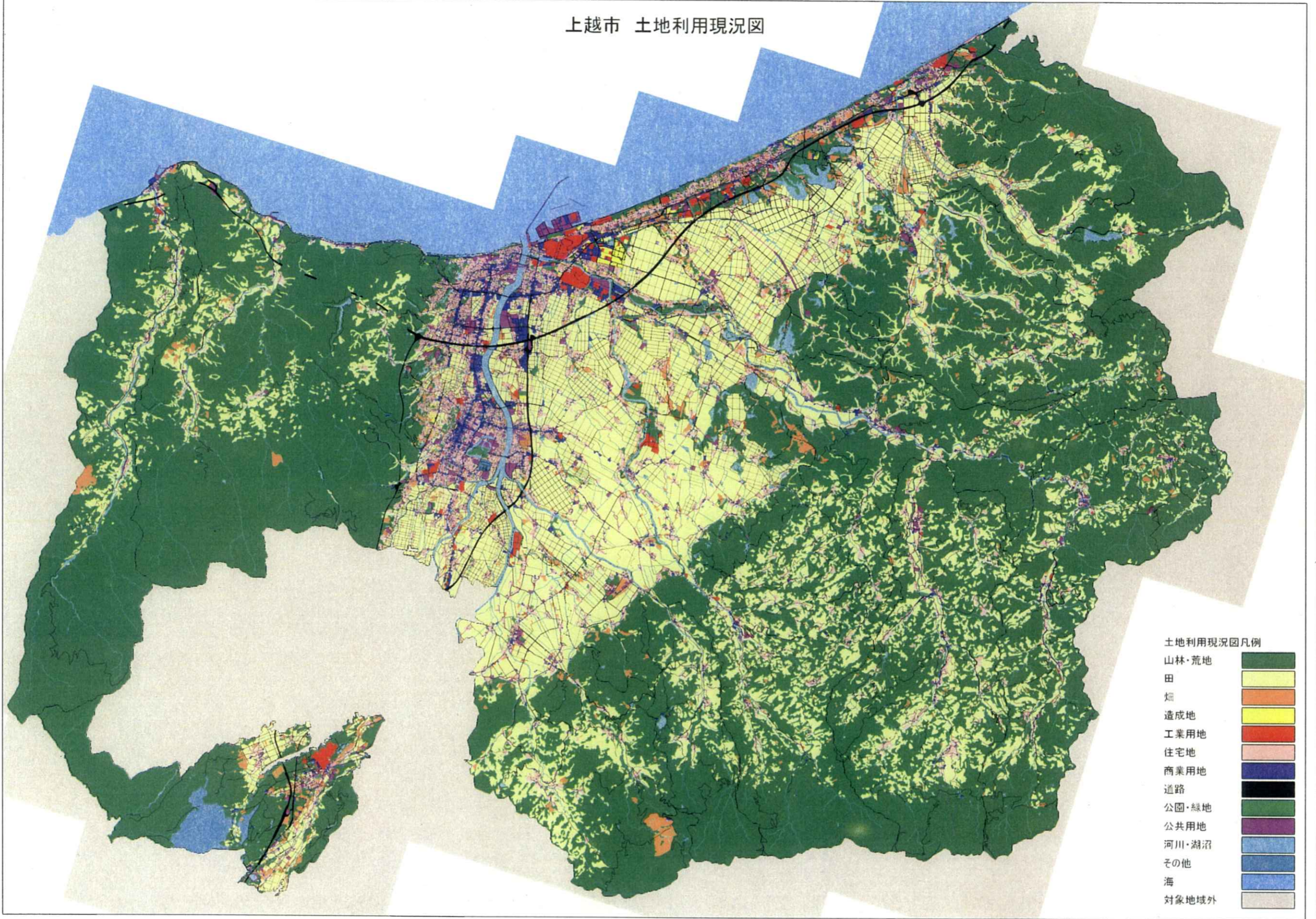
都市情報マップ 上越地域合併協議会
地すべり防止区域

N
1:130000

- 地すべり地域
国土交通省
林野庁
農村振興局

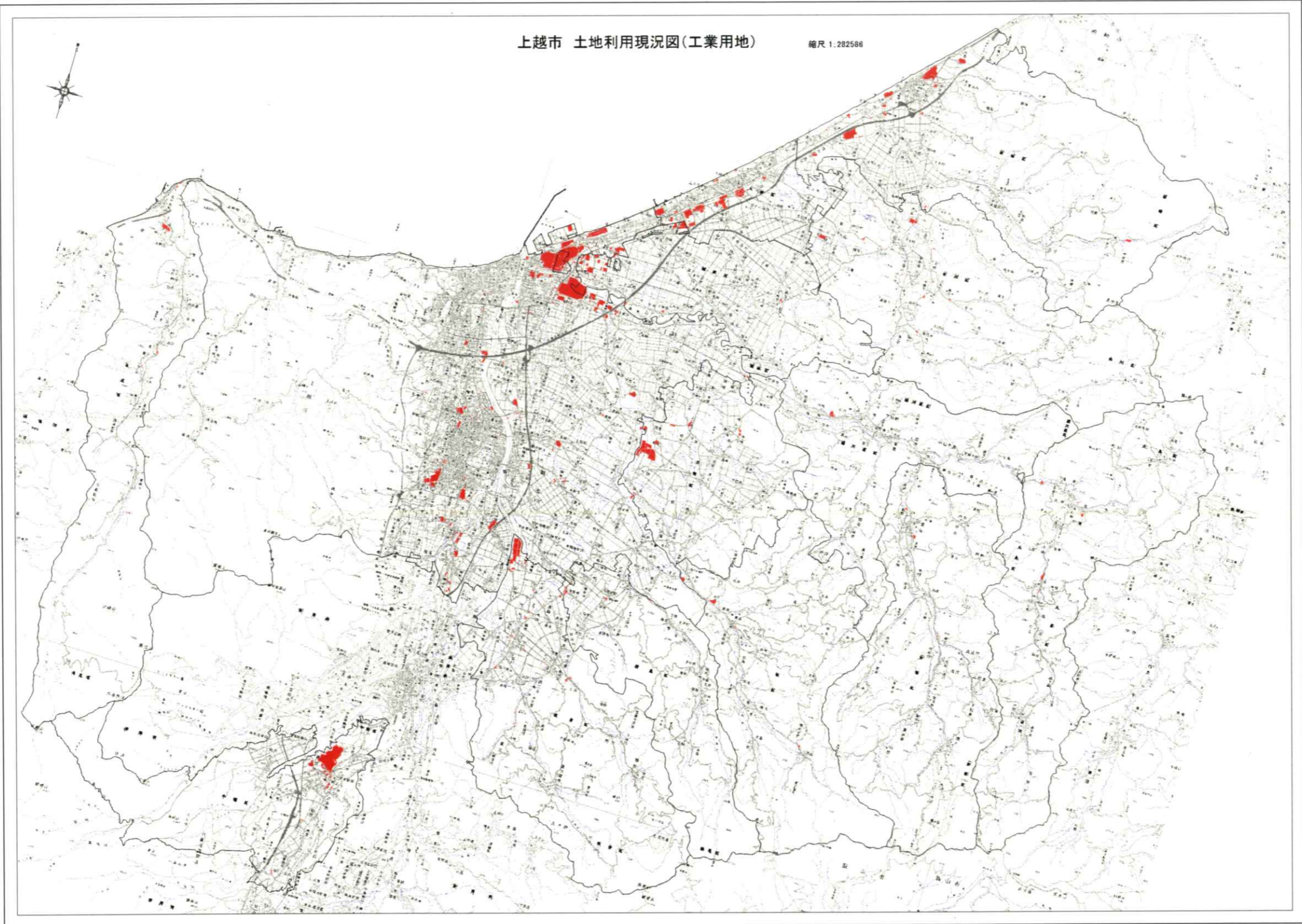


上越市 土地利用現況図



上越市 土地利用現況図(工業用地)

縮尺 1:282586



上越市 土地利用現況図(商業用地)

縮尺 1:282586

